

グローバルな知財戦略の推進に寄与する
日立特許情報提供サービス「Share^{シェア}research」

セイコーエプソン 株式会社 様

HITACHI
Inspire the Next



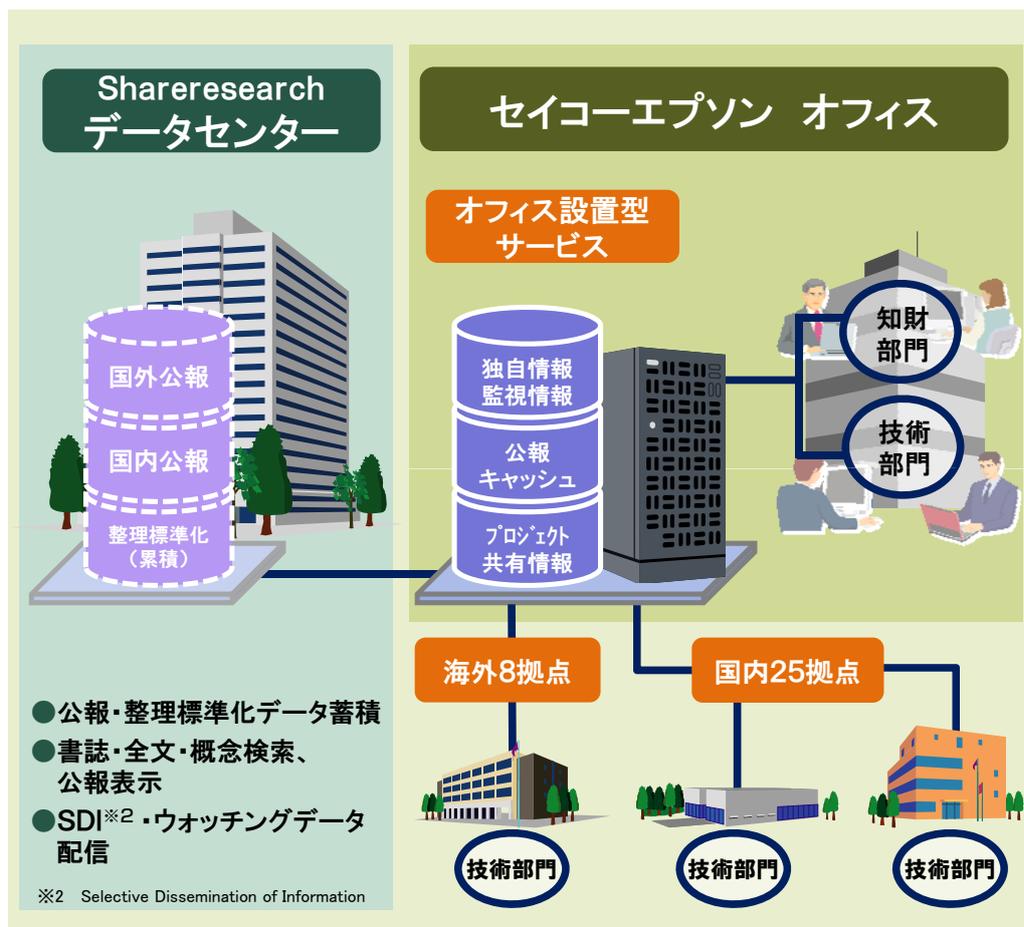
独自のモノづくりを推進する企業にとって、競争力の要となるのが知的財産戦略です。プリンターや映像機器を中心にグローバル市場で確固たる地位を築いているセイコーエプソン株式会社（以下、セイコーエプソン）は、知財戦略のコアとなる特許情報検索の効率向上とTCO※1削減を図るため、日立の特許情報提供サービス「Share^{シェア}research」を導入。誰でも直感的に使える検索画面と情報共有機能などにより、知財力のさらなる強化を実現しました。

※1 Total Cost of Ownership

セイコーエプソン社内講師による操作法講習会の様子

Shareresearchの導入イメージ

お客様プロフィール



知的財産本部
知財強化推進部 主事
谷口 誠一 氏



知的財産本部
知財企画管理部
特許管理グループ 主任
金澤 義博 氏

セイコーエプソン株式会社

本社 長野県諏訪市大和3-3-5
 創立 1942年5月18日
 資本金 532億4千万円
 従業員数 連結74,551名/単体13,311名
 (2011年3月現在)
 事業内容 情報関連機器、電子デバイス、精密機器、
 その他の開発・製造・販売・サービスなど
 URL <http://www.epson.jp/>



EPSON
EXCEED YOUR VISION

お客様へのインタビューを裏面に掲載しています ▶▶



事業活動の優位性に寄与する知財戦略を推進

精密メカトロニクス技術を基盤とした3つのコア技術(マイクロエング^{※1}・3LCD^{※2}・QMEMS^{※3})を極め、プリンティング・プロジェクト・センシングの領域で、市場の期待を超える製品やサービスを生み出し続けているセイコーエプソン。創業時から独自技術を競争力の源泉としてきた同社は、知財を経営戦略の重要な柱に据えており、2006年に長野県塩尻市に開設したイノベーションセンターには、最先端技術の開発者と知財部門を一体化した体制を構築。事業活動の優位性に寄与する「勝てる知財」の実現をめざしています。

早くから開発要員に特許検索サービスを提供していたセイコーエプソンは、知財力のさらなる強化を図るため、2008年より新サービスの選定に着手。その経緯をユーザー部門の立場から選定に参加した知的財産本部 知財強化推進部 主事の谷口 誠一氏は「従来サービスも当時としては新しい機能がいくつもありましたが、一般技術者には少し敷居が高く、コンテンツも日本と米国しかサポートされていないので不足感が否めませんでした。そこで一般技術者から専門知識を持ったサーチャーまでの要求を満たすために、概念検索と、充実したコンテンツを備えた新サービスを導入したいと考えました。候補となったいくつかのサービスのトライアルIDを借り、一般ユーザーに1ヵ月間にわたって使い勝手を試してもらった結果、概念検索、コンテンツ、レスポンス、UI^{※4}、運用/サービス継続性など、多くの機能において高評価を得たのがSharesearch^{シェアリサーチ}だったのです」と語ります。

- ※1 電気を通すと変形する「 piezo素子」を利用して、機械的加圧力でインクを吐出させるセイコーエプソン独自のインクジェット技術
- ※2 3枚のLCD(液晶パネル)を使って映像を作り出すプロジェクター方式
- ※3 Quartz+MEMSの造語。高精度・高安定など優れた特性を持つ水晶素材に、半導体の微細加工技術「MEMS」を施した水晶デバイス
- ※4 User Interface

利用者を選ばない、使いやすいUIを評価

長年にわたって使用されてきた既存サービスからの短期間での移行を目標としていたため、UIには最も気を使ったと語る谷口氏は、「マニュアルも何も見せずに操作させ、一般ユーザーから“最も使いやすい”と高い評価を得たことがSharesearch選定の大きな決め手になりました」と付け加えます。

日立のSharesearchは、見やすいWeb画面上から、検索キーを用いた書誌・全文検索をはじめ、公報などの文章を引用した概念検索、キーワードを指定できるコマンド検索など、幅広いユーザー層に適した検索環境を提供。国内特許はもちろん、米国・欧州、そして経済発展を続けるBRICsなどの特許公報についても、同じインターフェースでシームレスに検索できるのが大き

な特長となっています(図1)。導入時には既存サービスからのデータ移行についても日立が全面的にサポートし、一般ユーザーの協力も得ることで、検索式や経過監視情報などを新環境にほぼ100%移行することに成功。



図1 わかりやすい検索画面の一例

システム運用の担当者である知的財産本部 知財企画管理部 特許管理グループ 主任の金澤 義博氏は「当初、既存サービスからの検索式の移行が最大の課題でしたが、日立さんから専用の移行ツールを提供いただいたことで作業効率が大幅に向上しました」と笑顔を見せます。導入教育は操作法講習会のほかに、金澤氏らが中心になって制作した機能別操作法の動画コンテンツや独自のFAQサイトをWebにアップすることで、多拠点のユーザーにも効率的な事前教育とトレーニングを実施。わずか4ヵ月間の並行運用でSharesearchへのスムーズな移行を実現し、現在、約5,000名の社員がSharesearchを利用しています。

開発者と管理者双方をアシストする数々の機能

Sharesearchの料金体系は完全固定制のうえ、情報もCSV/HTML/Microsoft Excel[®]などさまざま形式でダウンロードできるため、再加工にかかる手間もなくなり、特許検索コストは大幅に低減。操作性や機能性の高さも利用者には大きなメリットをもたらしています。

「文章を引用した概念検索が使えるようになったことで特許調査の幅が広がり、開発者の新しい発想につながるきっかけが増えたことがうれしいですね。検索結果をそのまま簡易分析してくれるランキング表示機能や、国内外の出願状況や親子関係をビジュアル的に表示するファミリーオブションも、調査を専門とするわれわれにとって非常に助かる機能です。外国特許コンテンツの充実ぶりや、非英語圏の公報を英語で検索できる機能にも大変満足しています。日本のベンダーでは間違いなくナンバーワンのサービスだと思います」と谷口氏は評価します。金澤氏も「自由度の高い情報共有機能によって、プロジェクトメンバーや知財部門のコラボレーションが密になってきたのも大きな変化です。今後はデータ量の増加によって運用も複雑化していくと予想されるため、日立さんにはぜひユーザー管理以外のシステム運用全般をサポートしていただけるサービスを期待しています」と語ります。

セイコーエプソンの知財戦略は一段と加速度を増しています。日立は同社の「勝てる知財」を支援するため、今後、海外拠点の現地社員向けの外国語画面オプションの提案など、Sharesearchの継続的な強化に取り組んでいきます。

製品に関する詳細やお問い合わせは下記へ

特許情報提供サービス「Sharesearch」
<http://www.hitachi.co.jp/srs/>

お問い合わせ
<https://www8.hitachi.co.jp/inquiry/it/p-channel/patent/form.jsp>

30日間無料でお試しいただけます。

※掲載団体への直接のお問い合わせはご遠慮願います。
※記載されている会社名、製品名は、それぞれの会社の商標もしくは登録商標です。